

## 2. 再生エネルギーの普及・利用促進等に関するアンケート調査(事業者用)

### (1) 調査概要

#### 1) 調査目的

日田市においては、令和3年8月1日に『日田市ゼロカーボンシティ宣言』を表明し、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指すこととしています。この目標を達成するためには、事業者の皆様を含め、あらゆる関係者が連携して、地球温暖化対策に取り組む必要があります。

そこで、今年度、日田市において今後どのくらいの再生可能エネルギーの導入が期待できるのか、どのような方法で導入を進めていくべきかについて、調査・検討を進めています。

今回、その検討に際して、事業者の皆様から再生可能エネルギーの利用等に関するご意見をお聞きするための「アンケート調査」を実施することといたしました。いただいたご意見は、今後の再生可能エネルギー導入を検討する際の貴重な資料として活用させていただきます。

#### 2) 調査対象及び配布数

調査対象は、日田市内に事業所が存在する事業者の中から、無作為に抽出した302事業所の方々となりました。

#### 3) 調査方法

配布は郵送によるものとし、2週間程度の留置き期間を考慮の上、回収は調査票への記入による郵送回収とQRコードからの入力による回答の2種類としました。

#### 4) 調査期間

令和5年8月10日(木)～令和5年8月25日(金)

【集計への反映は9月12日(火)到着分までとしました】

#### 5) 回答状況

郵送での回答は101票、QRコードでの回答が22票であり、合計で123票、40.7%の回答状況でした。

回答状況

回答方法	回答数(票)	回答率(%)
郵送	101	33.4
QRコード	22	7.3
合計	123	40.7

#### 6) 調査項目

調査項目は、以下の5大項目、24設問でした。

- ・属性（業種、従業員数（日田市内）、所在地域、操業年数）【1問】
- ・地球温暖化問題への「取組み状況」【7問】
- ・再生可能エネルギー導入に関する「取組み状況等」【10問】
- ・地域新電力の「取組み状況」【3問】
- ・自由意見【1問】

## (2) 設問及び調査結果

### 1. 貴社のことについてお尋ねします。

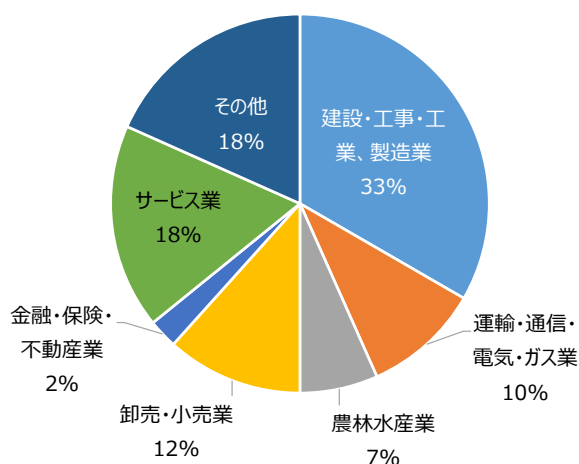
問1. 以下の項目について、あてはまる番号を1つ選んでください。

設問番号	設 問	1つ選んで○を付けてください
1-1	業 種	1. 建設・工事・工業、製造業      2. 運輸・通信・電気・ガス業 3. 農林水産業      4. 卸売・小売業      5. 金融・保険・不動産業 6. サービス業      7. その他( )
1-2	従業員数 (日田市内)	1. 50人未満      2. 50人～100人未満 3. 100人～300人未満      4. 300人以上
1-3	所在地域	1. 市内北部(旧日田市)      2. 天瀬町      3. 大山町 4. 前津江町      5. 中津江村      6. 上津江町
1-4	操業年数	1. 5年未満      2. 5年以上10年未満 3. 10年以上30年未満      4. 30年以上

- ・事業者の属性のうち業種は、「1. 建設・工事・工業、製造業」の割合が33.3%と最も高く、次いで「7. その他」が18.3%、「6. サービス業」が17.5%となり、残りは1割程度の結果でした。「7. その他」の詳細回答は「医療・介護」が多数でした。
- ・従業員数では、「1. 50人未満」が最も高く74.8%と7割を占め、次いで「2. 50人～100人未満」が17.6%の結果でした。
- ・所在地域では、「1. 市内北部（旧日田市）」が87.9%と9割近く占める結果でした。
- ・操業年数では、「4. 30年以上」が71.1%と高く、半数以上が30年以上の操業年数となっていました。

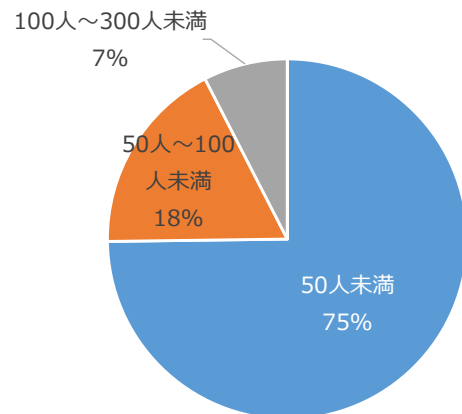
#### 1-1.業種

選択肢	件数	割合
1 建設・工事・工業、製造業	40	33.3%
2 運輸・通信・電気・ガス業	12	10.0%
3 農林水産業	8	6.7%
4 卸売・小売業	14	11.7%
5 金融・保険・不動産業	3	2.5%
6 サービス業	21	17.5%
7 その他	22	18.3%
無回答	3	-
有効回答数	120	100.0%



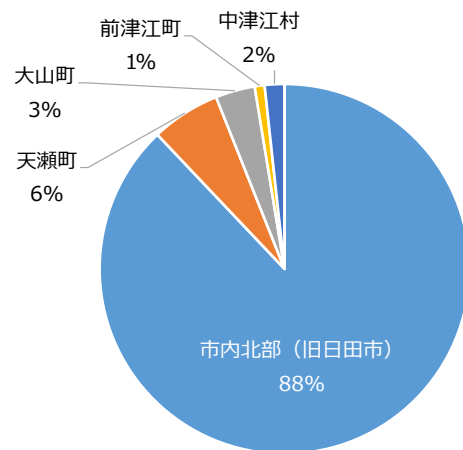
### 1-2.従業員数

選択肢	件数	割合
1 50人未満	89	74.8%
2 50人～100人未満	21	17.6%
3 100人～300人未満	9	7.6%
4 300人以上	0	0.0%
無回答	4	-
有効回答数	119	100.0%



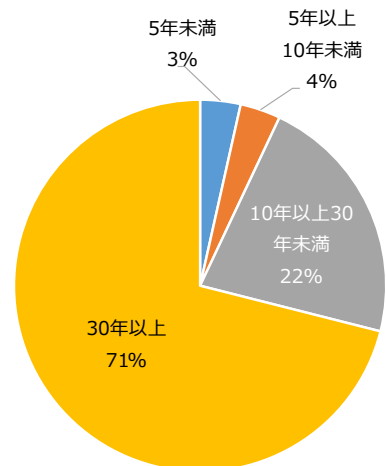
### 1-3.所在地域

選択肢	件数	割合
1 市内北部（旧日田市）	102	87.9%
2 天瀬町	7	6.0%
3 大山町	4	3.4%
4 前津江町	1	0.9%
5 中津江村	2	1.7%
6 上津江町	0	0.0%
無回答	7	-
有効回答数	116	100.0%



### 1-4.操業年数

選択肢	件数	割合
1 5年未満	4	3.5%
2 5年以上10年未満	4	3.5%
3 10年以上30年未満	25	21.9%
4 30年以上	81	71.1%
無回答	9	-
有効回答数	114	100.0%



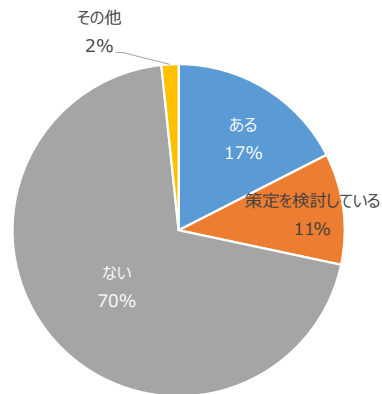
## 2. 地球温暖化問題への「取組み状況」についてお尋ねします。

**問2.** 地球温暖化対策に関する貴社の目標や取組み方針(計画、ガイドライン等)がありますか。あてはまる番号を 1 つ選んでください。

1. ある 2. 策定を検討している 3. ない 4. その他( )

・地球温暖化対策に関する目標や取組み方針では、「3. ない」の割合が70.0%と非常に高く、「1. ある」と回答した事業者は17.5%の結果でした。

選択肢	件数	割合
1 ある	21	17.5%
2 策定を検討している	13	10.8%
3 ない	84	70.0%
4 その他	2	1.7%
無回答	3	-
有効回答数	120	100.0%

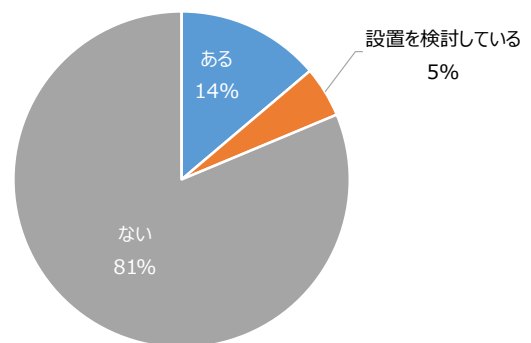


**問3.** 地球温暖化・気候変動対策を含むSDGsの達成に向けて、全社的に取り組む専門の組織がありますか。あてはまる番号を 1 つ選んでください。

1. ある 2. 設置を検討している 3. ない 4. その他( )

・地球温暖化対策に関する専門の部署等では、「3. ない」の割合が81.3%と非常に高く、「1. ある」は13.8%にとどまる結果でした。

選択肢	件数	割合
1 ある	17	13.8%
2 設置を検討している	6	4.9%
3 ない	100	81.3%
4 その他	0	0.0%
無回答	0	-
有効回答数	123	100.0%

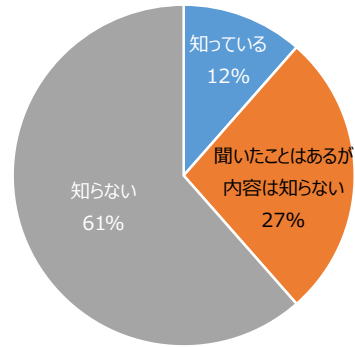


**問4.** 日田市では、令和3年8月1日に、持続可能な脱炭素社会の実現に向け、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「日田市ゼロカーボンシティ宣言」を表明しました。このことについてあてはまる番号を 1 つ選んでください。【**3. 知らない**と回答された事業者の方は問6へお進みください。】

1. 知っている 2. 聞いたことはあるが内容は知らない 3. 知らない

・「日田市ゼロカーボンシティ宣言」については、「3. 知らない」の割合が61.5%と6割以上が知らないと回答し、「1. 知っている」は11.5%でした。  
 ・市民と同様に、**周知・啓蒙活動が課題と言える結果でした。**

選択肢	件数	割合
1 知っている	14	11.5%
2 聞いたことはあるが内容は知らない	33	27.0%
3 知らない	75	61.5%
無回答	1	-
有効回答数	122	100.0%

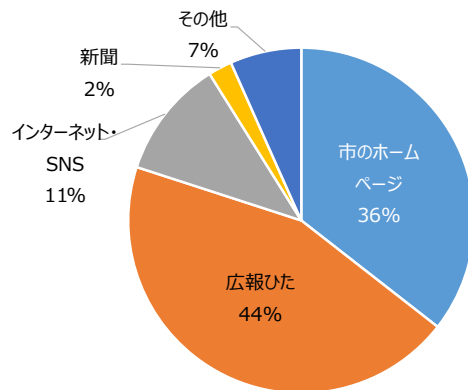


問5. 問4で「1. 知っている」、「2. 聞いたことはあるが内容は知らない」と回答された事業者の方にお尋ねします。「日田市ゼロカーボンシティ宣言」をどのような方法で知りましたか。あてはまる番号を 1つ 選んでください。

1. 市のホームページ 2. 広報ひた 3. インターネット・SNS  
4. 新聞 5. その他( )

・「日田市ゼロカーボンシティ宣言」の入手手段は、「2. 広報ひた」が44.4%と最も高く、次いで「1. 市のホームページ」が35.6%と高く、**市の行政広報から入手している結果でした。**

選択肢	件数	割合
1 市のホームページ	16	35.6%
2 広報ひた	20	44.4%
3 インターネット・SNS	5	11.1%
4 新聞	1	2.2%
5 その他	3	6.7%
無回答	78	-
有効回答数	45	100.0%

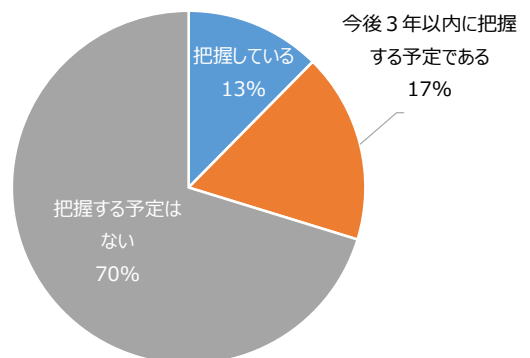


問6. 貴社においては温室効果ガス排出量を把握していますか。あてはまる番号を 1つ 選んでください。

1. 把握している(年間排出量: t-CO<sub>2</sub>/年)  
2. 今後3年以内に把握する予定である 3. 把握する予定はない

・温室効果ガス排出量の把握では、「3. 把握する予定はない」が70.2%と最も高く、「1. 把握している」は12.4%と1割程度の結果となりました。

選択肢	件数	割合
1 把握している	15	12.4%
2 今後3年以内に把握する予定である	21	17.4%
3 把握する予定はない	85	70.2%
無回答	2	-
有効回答数	121	100.0%

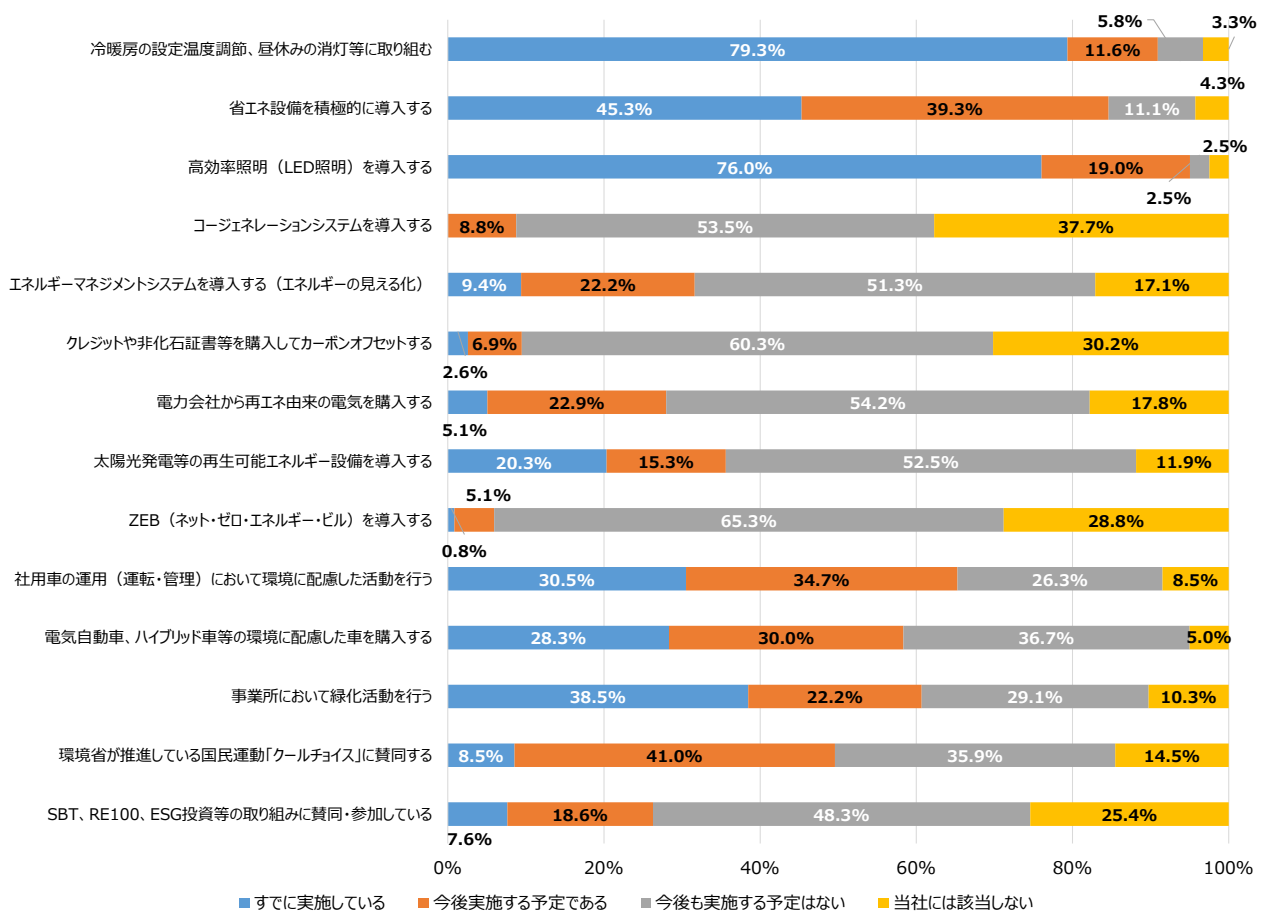


**問7.** 現在の地球温暖化対策の実施状況と今後10年以内に取り組む意向について、下表の項目ごとにあてはまる番号を 1 つ選んでください。

設問番号	項目	すでに実施している	今後実施する予定である	今後実施する予定はない	当社には該当しない	
省エネ	7-1	冷暖房の設定温度調節、昼休みの消灯等に取り組む	1	2	3	4
	7-2	省エネ設備を積極的に導入する	1	2	3	4
	7-3	高効率照明(LED 照明)を導入する	1	2	3	4
	7-4	コージェネレーションシステムを導入する	1	2	3	4
	7-5	エネルギーマネジメントシステムを導入する(エネルギーの見える化)	1	2	3	4
再エネ	7-6	クレジットや非化石証書等を購入してカーボンオフセットする	1	2	3	4
	7-7	電力会社から再エネ由来の電気を購入する	1	2	3	4
	7-8	太陽光発電等の再生可能エネルギー設備を導入する	1	2	3	4
	7-9	ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)を導入する	1	2	3	4
運輸	7-10	社用車の運用(運転・管理)において環境に配慮した活動を行う	1	2	3	4
	7-11	電気自動車、ハイブリッド車等の環境に配慮した車を購入する	1	2	3	4
その他	7-12	事業所において緑化活動を行う	1	2	3	4
	7-13	環境省が推進している国民運動「クールチョイス」に賛同する	1	2	3	4
	7-14	SBT、RE100、ESG 投資等の取り組みに賛同・参加している	1	2	3	4

- ・日ごろから取り組んでいる内容(14項目)で、実施率が70%以上を超えた項目は、「7-1 冷暖房の設定温度調節、昼休みの消灯等に取り組む」79.3%、「7-3 高効率照明(LED 照明)を導入する」76.0%の2項目のみで、**事業者としての取り組みは遅れている結果でした。**
- ・「1. すでに実施している」に「2. 今後実施する予定である」を加えた将来での実施率でも、上記2項目以外で将来実施率が70%を超える項目は「7-2 省エネ設備を積極的に導入する」84.6%のみであり、**周知等の今後の取り組みを強化することが望まれる結果でした。**

	上段：回答数、下段：割合（％）				有効回答数
	すでに実施している	今後実施する予定である	今後も実施する予定はない	当社には該当しない	
冷暖房の設定温度調節、昼休みの消灯等に取り組む	96 79.3%	14 11.6%	7 5.8%	4 3.3%	121 100.0%
省エネ設備を積極的に導入する	53 45.3%	46 39.3%	13 11.1%	5 4.3%	117 100.0%
高効率照明（LED照明）を導入する	92 76.0%	23 19.0%	3 2.5%	3 2.5%	121 100.0%
コージェネレーションシステムを導入する	0 0.0%	10 8.8%	61 53.5%	43 37.7%	114 100.0%
エネルギーマネジメントシステムを導入する（エネルギーの見える化）	11 9.4%	26 22.2%	60 51.3%	20 17.1%	117 100.0%
クレジットや非化石証書等を購入してカーボンオフセットする	3 2.6%	8 6.9%	70 60.3%	35 30.2%	116 100.0%
電力会社から再生エネルギー由来の電気を購入する	6 5.1%	27 22.9%	64 54.2%	21 17.8%	118 100.0%
太陽光発電等の再生可能エネルギー設備を導入する	24 20.3%	18 15.3%	62 52.5%	14 11.9%	118 100.0%
ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を導入する	1 0.8%	6 5.1%	77 65.3%	34 28.8%	118 100.0%
社用車の運用（運転・管理）において環境に配慮した活動を行う	36 30.5%	41 34.7%	31 26.3%	10 8.5%	118 100.0%
電気自動車、ハイブリッド車等の環境に配慮した車を購入する	34 28.3%	36 30.0%	44 36.7%	6 5.0%	120 100.0%
事業所において緑化活動を行う	45 38.5%	26 22.2%	34 29.1%	12 10.3%	117 100.0%
環境省が推進している国民運動「クールチョイス」に賛同する	10 8.5%	48 41.0%	42 35.9%	17 14.5%	117 100.0%
SBT、RE100、ESG投資等の取り組みに賛同・参加している	9 7.6%	22 18.6%	57 48.3%	30 25.4%	118 100.0%

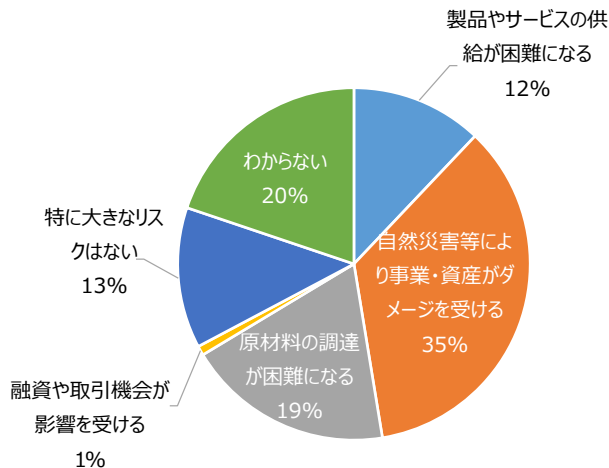


問8. 今後の気候変動による貴社のリスクについて、あてはまる番号を1つ選んでください。

1. 製品やサービスの供給が困難になる 2. 自然災害等により事業・資産がダメージを受ける  
 3. 原材料の調達が困難になる 4. 融資や取引機会が影響を受ける  
 5. 特に大きなリスクはない 6. わからない

・事業活動への影響では、「2. 自然災害等により事業・資産がダメージを受ける」が35.3%、「3. 原材料の調達が困難になる」が19.0%と高い反面、「6. わからない」も19.8%の結果でした。

選択肢	件数	割合
1 製品やサービスの供給が困難になる	14	12.1%
2 自然災害等により事業・資産がダメージを受ける	41	35.3%
3 原材料の調達が困難になる	22	19.0%
4 融資や取引機会が影響を受ける	1	0.9%
5 特に大きなリスクはない	15	12.9%
6 わからない	23	19.8%
無回答	7	-
有効回答数	116	100.0%



### 3. 再生可能エネルギー導入に関する「取組み状況等」についてお尋ねします。

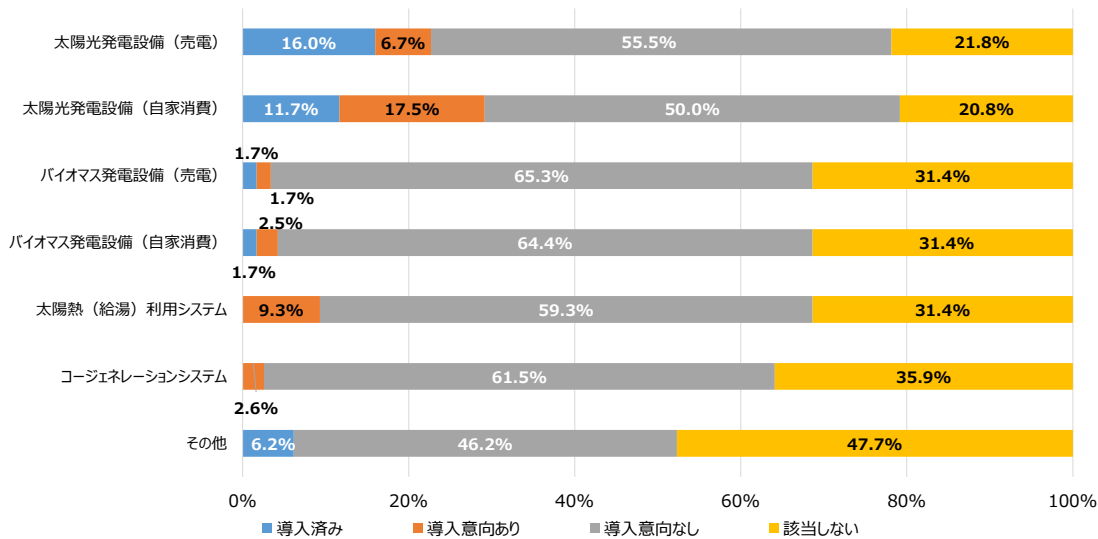
問9. 貴社における主な再生可能エネルギー設備の導入状況・導入意向について、下表の項目ごとにあてはまる番号を1つ選んでください。【全ての項目で「3. 導入意向なし」、「4. 該当しない」と回答された事業者の方は問11へお進みください。】

設問番号	項目	導入済み	導入意向あり	導入意向なし	該当しない
9-1	太陽光発電設備(売電)	1	2	3	4
9-2	太陽光発電設備(自家消費)	1	2	3	4
9-3	バイオマス発電設備(売電)	1	2	3	4
9-4	バイオマス発電設備(自家消費)	1	2	3	4
9-5	太陽熱(給湯)利用システム	1	2	3	4
9-6	コージェネレーションシステム	1	2	3	4
9-7	その他( )	1	2	3	4

・再エネ設備等の導入状況では、「9-1 太陽光発電設備(売電)」が16.0%、「9-2 太陽光発電設備(自家消費)」が11.7%であり、これ以外はほとんど導入されていない結果でした。  
 ・「3. 導入意向なし」は、「9-1 太陽光発電設備(売電)」が55.5%、「9-2 太陽光発電設備(自家消費)」が50.0%、「9-3 バイオマス発電設備(売電)」が65.3%、「9-4 バイオマス発電設備(自家発電)」が64.4%、「9-5 太陽熱(給湯)利用システム」が59.3%、「9-6 コージェネレーションシステム」が61.5%と全ての項目で50%を超えており、市民と同様に**ゼロカーボンに向けた事業者の啓発と意識の転換が必要です。**



	上段：回答数、下段：割合（％）				
	導入済み	導入意向あり	導入意向なし	該当しない	有効回答数
太陽光発電設備（売電）	19 16.0%	8 6.7%	66 55.5%	26 21.8%	119 100.0%
太陽光発電設備（自家消費）	14 11.7%	21 17.5%	60 50.0%	25 20.8%	120 100.0%
バイオマス発電設備（売電）	2 1.7%	2 1.7%	77 65.3%	37 31.4%	118 100.0%
バイオマス発電設備（自家消費）	2 1.7%	3 2.5%	76 64.4%	37 31.4%	118 100.0%
太陽熱（給湯）利用システム	0 0.0%	11 9.3%	70 59.3%	37 31.4%	118 100.0%
コージェネレーションシステム	0 0.0%	3 2.6%	72 61.5%	42 35.9%	117 100.0%
その他	4 6.2%	0 0.0%	30 46.2%	31 47.7%	65 100.0%

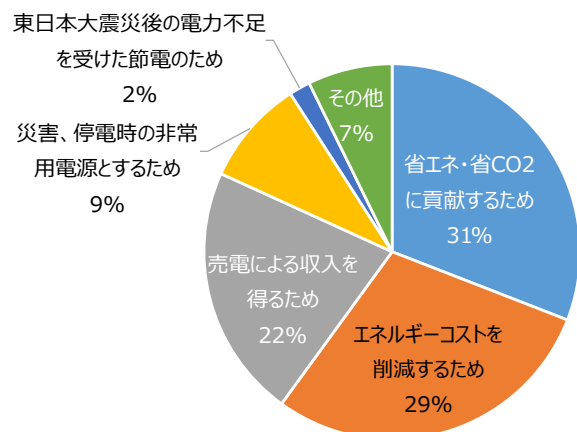


**問10.** 問9で「1. 導入済み」、「2. 導入意向あり」と回答された事業者の方にお尋ねします。どのような目的で再生可能エネルギー設備を設置されましたか。また、設置を検討されていますか。あてはまる番号を1つ選んでください。

1. 省エネ・省CO<sub>2</sub>に貢献するため
2. エネルギーコストを削減するため
3. 売電による収入を得るため
4. 災害、停電時の非常用電源とするため
5. 東日本大震災後の電力不足を受けた節電のため
6. その他( )

・再エネ設備等の設置目的に関しては、「1. 省エネ・省CO<sub>2</sub>に貢献するため」が30.9%、「2. エネルギーコストを削減するため」が29.1%、「3. 売電による収入を得るため」が21.8%と高い結果で、それ以外は1割以下となる結果でした。

選択肢	件数	割合
1 省エネ・省CO <sub>2</sub> に貢献するため	17	30.9%
2 エネルギーコストを削減するため	16	29.1%
3 売電による収入を得るため	12	21.8%
4 災害、停電時の非常用電源とするため	5	9.1%
5 東日本大震災後の電力不足を受けた節電のため	1	1.8%
6 その他	4	7.3%
無回答	68	-
有効回答数	55	100.0%



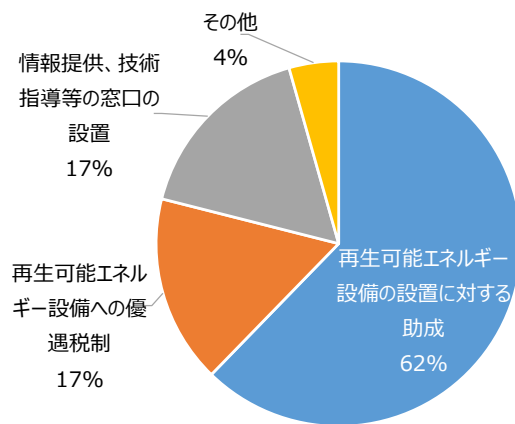


問13. 再生可能エネルギー設備の導入が広く進められるために必要なことについて、あてはまる番号を1つ選んでください。

1. 再生可能エネルギー設備の設置に対する助成 2. 再生可能エネルギー設備への優遇税制  
3. 情報提供、技術指導等の窓口の設置 4. その他( )

・再エネ設備の導入に必要なことでは、「1. 再生可能エネルギー設備の設置に対する助成」の割合が62.3%と最も高く、次いで「2. 再生可能エネルギー設備への税制優遇」が16.7%、「3. 情報提供、技術指導等の窓口の設置」が16.7%の結果でした。  
・事業者の再エネ設備等の導入促進にあたっては、**財政的な支援を強化することが望まれる結果となっていました。**

選択肢	件数	割合
1 再生可能エネルギー設備の設置に対する助成	71	62.3%
2 再生可能エネルギー設備への優遇税制	19	16.7%
3 情報提供、技術指導等の窓口の設置	19	16.7%
4 その他	5	4.4%
無回答	9	-
有効回答数	114	100.0%

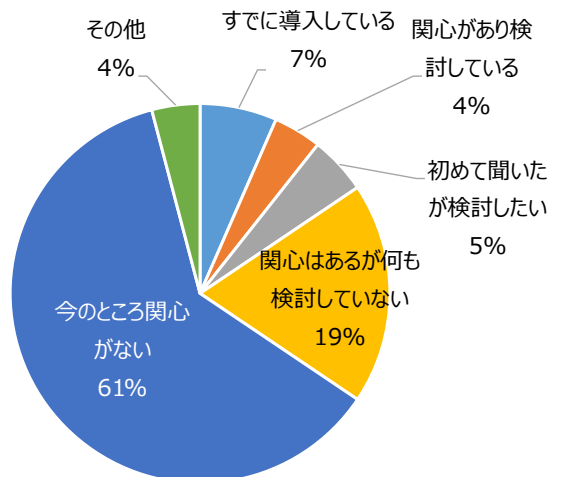


問14. 太陽光発電設備を自らの事業所内の屋根等に第三者が設置し、その電気を購入するオンサイトPPAと呼ばれる取り組みについて、あてはまる番号を1つ選んでください。

1. すでに導入している 2. 関心があり検討している 3. 初めて聞いたが検討したい  
4. 関心はあるが何も検討していない 5. 今のところ関心がない 6. その他( )

・PPA方式に関しては、「5. 今のところ関心がない」が61.5%と最も高く、次いで「4. 関心はあるが何も検討していない」が18.9%の結果でした。

選択肢	件数	割合
1 すでに導入している	8	6.6%
2 関心があり検討している	5	4.1%
3 初めて聞いたが検討したい	6	4.9%
4 関心はあるが何も検討していない	23	18.9%
5 今のところ関心がない	75	61.5%
6 その他	5	4.1%
無回答	1	-
有効回答数	122	100.0%

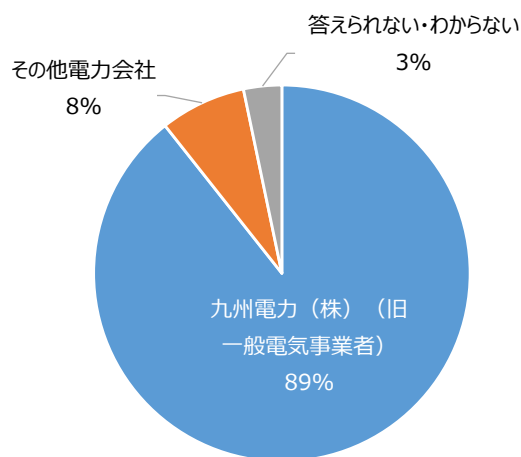


問15. 現在、契約している電力会社(複数契約の場合は、使用量が最も多い電力会社を記入ください。)について、あてはまる番号を 1 つ選んでください。

1. 九州電力(株)(旧一般電気事業者)    2. その他電力会社    3. 答えられない・わからない

・契約電力会社では、「1. 九州電力(株)(旧一般電気事業者)」が89.3%と非常に高く、「2. その他電力会社」は7.4%と低い結果でした。

選択肢	件数	割合
1 九州電力(株)(旧一般電気事業者)	109	89.3%
2 その他電力会社	9	7.4%
3 答えられない・わからない	4	3.3%
無回答	1	-
有効回答数	122	100.0%

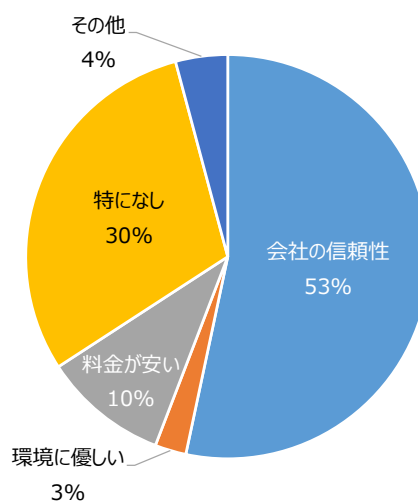


問16. 現在、契約している電力会社を選ばれた理由について、最もあてはまる番号を 1 つ選んでください。

1. 会社の信頼性    2. 環境に優しい    3. 料金が安い    4. 特になし  
5. その他( )

・電力会社の選定理由では、「1. 会社の信頼性」が53.3%と最も高い一方、「4. 特になし」も30.0%と高い結果で、**信頼性以外はこだわりが少ない結果でした。**

選択肢	件数	割合
1 会社の信頼性	64	53.3%
2 環境に優しい	3	2.5%
3 料金が安い	12	10.0%
4 特になし	36	30.0%
5 その他	5	4.2%
無回答	3	-
有効回答数	120	100.0%

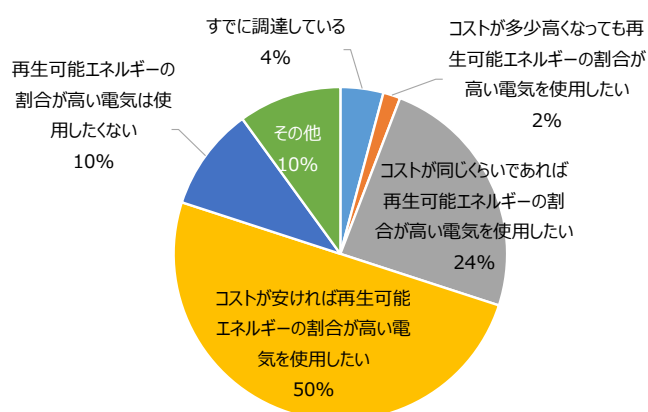


問17. 貴社において、今後、RE100等の再生可能エネルギーの割合が高い電気の購入について、あてはまる番号を1つ選んでください。

1. すでに調達している
2. コストが多少高くなっても再生可能エネルギーの割合が高い電気を使用したい
3. コストが同じくらいであれば再生可能エネルギーの割合が高い電気を使用したい
4. コストが安ければ再生可能エネルギーの割合が高い電気を使用したい
5. 再生可能エネルギーの割合が高い電気は使用したくない
6. その他( )

・再生可能エネルギーの割合が高い電気の購入に関しては、「4. コストが安ければ再生可能エネルギーの割合が高い電気を使用したい」が50%と最も高く、次いで「3. コストが同じくらいであれば再生可能エネルギーの割合が高い電気を使用したい」が24.2%となり、**購入コストは現在と同等又は安くなることを望む結果でした。**

選択肢	件数	割合
1 すでに調達している	5	4.2%
2 コストが多少高くなっても再生可能エネルギーの割合が高い電気を使用したい	2	1.7%
3 コストが同じくらいであれば再生可能エネルギーの割合が高い電気を使用したい	29	24.2%
4 コストが安ければ再生可能エネルギーの割合が高い電気を使用したい	60	50.0%
5 再生可能エネルギーの割合が高い電気は使用したくない	12	10.0%
6 その他	12	10.0%
無回答	3	-
有効回答数	120	100.0%

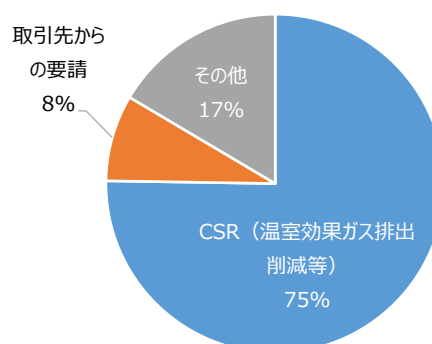


問18. 問17で1~4と回答された事業者の方にお尋ねします。再生可能エネルギーの割合が高い電気を使用したいと考える主な理由について、あてはまる番号を1つ選んでください。

1. CSR(温室効果ガス排出削減等)
2. 取引先からの要請
3. その他( )

・再生可能エネルギーの割合が高い電気を使用したい理由は、「1. CSR(温室効果ガス排出削減等)」が75.3%と最も高く、「2. 取引先からの要請」は8.2%の結果でした。

選択肢	件数	割合
1 CSR(温室効果ガス排出削減等)	73	75.3%
2 取引先からの要請	8	8.2%
3 その他	15	15.5%
無回答	26	-
有効回答数	97	100.0%



<その他> ※抜粋  
・今よりもコストを抑えられるなら

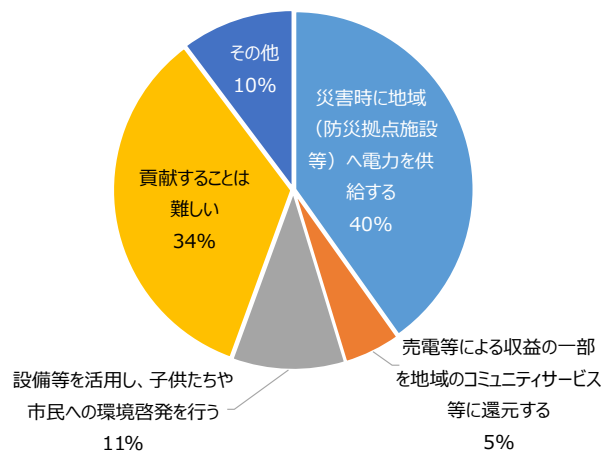
#### 4. 地域新電力の取り組みについてお尋ねします。

問19. 貴社で再生可能エネルギー導入事業を実施する場合、どのような地域貢献が可能であると考えますか。主要な活動としてあてはまる番号を1つ選んでください。

1. 災害時に地域(防災拠点施設等)へ電力を供給する
2. 売電等による収益の一部を地域のコミュニティサービス等に還元する
3. 設備等を活用し、子供たちや市民への環境啓発を行う
4. 貢献することは難しい
5. その他( )

・再生可能エネルギー導入による地域貢献に関しては、「1. 災害時に地域(防災拠点施設等)へ電力を供給する」が40.2%と最も高い一方、「4. 貢献することは難しい」も34.2%と高い結果でした。

選択肢	件数	割合
1 災害時に地域(防災拠点施設等)へ電力を供給する	47	40.2%
2 売電等による収益の一部を地域のコミュニティサービス等に還元する	6	5.1%
3 設備等を活用し、子供たちや市民への環境啓発を行う	12	10.3%
4 貢献することは難しい	40	34.2%
5 その他	12	10.3%
無回答	6	-
有効回答数	117	100.0%

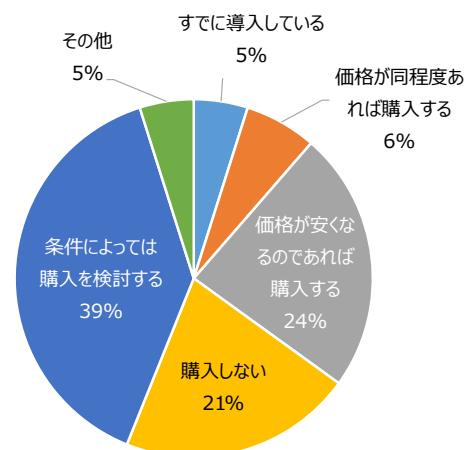


問20. 日田市には地域新電力会社が発立されていますが、地域新電力会社から電気を買うことを検討しますか。あてはまる番号を1つ選んでください。

1. すでに購入している
2. 価格が同程度あれば購入する
3. 価格が安くなるのであれば購入する
4. 購入しない
5. 条件によっては購入を検討する
6. その他( )

・地域新電力会社からの電気購入に関しては、「5. 条件によっては購入を検討する」が39.0%と最も高く、次いで「3. 価格が安くなるのであれば購入する」が23.6%と高い一方、「4. 購入しない」も21.1%と高い結果でした。

選択肢	件数	割合
1 すでに導入している	6	4.9%
2 価格が同程度あれば購入する	8	6.5%
3 価格が安くなるのであれば購入する	29	23.6%
4 購入しない	26	21.1%
5 条件によっては購入を検討する	48	39.0%
6 その他	6	4.9%
無回答	0	-
有効回答数	123	100.0%

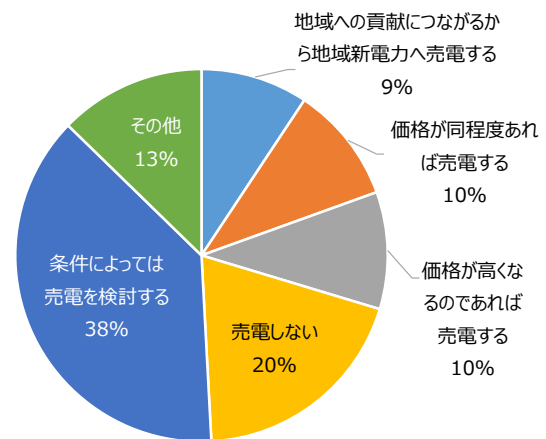


**問21.** 日田市に地域新電力が設立された場合、貴社の再生可能エネルギー発電設備で発電した電気を地域新電力へ売電することを検討しますか。あてはまる番号を 1 つ選んでください。

1. 地域への貢献につながるから地域新電力へ売電する    2. 価格が同程度あれば売電する  
 3. 価格が高くなるのであれば売電する    4. 売電しない    5. 条件によっては売電を検討する  
 6. その他( )

・地域新電力への電気売却に関しては、「5. 条件によっては売電を検討する」が 38.1%と最も高く、次いで、「4. 売電しない」が 19.5%の結果でした。

選択肢	件数	割合
1 地域への貢献につながるから地域新電力へ売電する	11	9.3%
2 価格が同程度あれば売電する	12	10.2%
3 価格が高くなるのであれば売電する	12	10.2%
4 売電しない	23	19.5%
5 条件によっては売電を検討する	45	38.1%
6 その他	15	12.7%
無回答	5	-
有効回答数	118	100.0%



**5. 最後に貴社の脱炭素に向けた計画や経営方針をお聞かせください。**

**問22.** 脱炭素に向けた貴社の計画や経営方針がありましたらお聞かせください。また、貴社において再生可能エネルギー設備の導入や再生可能エネルギー電気の調達等の取り組みを進めるうえで、行政に期待すること(役割)や連携した取り組みの可能性についてお聞かせください。

・123社の回答者のうち、約45%にあたる29社からご意見・ご要望等をいただき、次の区分で分類しました。  
 ・1件の回答内で複数の区分のご意見があったため、意見数の累計は31件となっています。

区分	意見数	主要な意見
再生可能エネルギー導入に関するご意見	8件	・電力の安定性 ・導入コストへの不安
事業者としての取組に関するご意見	15件	・電気自動車の導入 ・脱炭素ロードマップの作成 ・木質バイオマス発電事業の取組
市としての取組に関するご意見	8件	・情報提供が必要
合計	31件	-

## <自由意見一覧>

再生可能エネルギー導入に関するご意見【8件】	
1	協力はしたいが、電気は安定して欲しい。地域新電力は実績がつけば検討する。
2	地球温暖化に対しての対策は二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を減らすことが最も有効な緩和策と理解しているものの、一企業としては何をしたらいいのか、その効果も期待できない。最も大事なものは国の対策では？
3	コストの有益性を示さずに脱炭素について論じることはできません。
4	再生発電を使用することは、環境を考えれば必要なことは理解できる。現状として価格・供給の面で不安が大きいのではないかとと思う。
5	農用地水路による発電利用法
6	脱炭素社会の実現は CSR 活動を行うにあたり重要なテーマの 1 つと位置づけている。比較的大きな設備を導入しようと思うと、行政の理解・協力を得なければ推進は難しいので、貴市が再エネ導入を掲げていることは大変心強い。
7	再生エネルギーは理想であるが、現実には高コストで私どものレベルでは到底考えられない。果たして、税金の使い途として、高コストのエネルギーを使うことが、コンセンサスを得られるか疑問である。役所は最も安いエネルギーを使うべきである。
8	自社では計画はないが、脱炭素に向けての協力はして行きたいと考えています。再生可能エネルギーと一概にいいますが、電力を調達する考えは良いのですが、その先にある電気設備や電気使用にいろいろな問題が生じ難しい事が多いため、もっとスムーズに行けば良いと思います。
事業者としての取組に関するご意見【15件】	
1	県内外の団体と連携を行い、カーボンニュートラルに係る新商品の取り扱いを行っていききたい。
2	ヤマトグループの脱炭素に向けた計画や経営方針は WEB サイトに掲載しております。日田市に所在する事業所も同計画・方針に則した対応となるためご参照願います。
3	太陽光発電の導入計画及び電気設備の電力消費軽減につながる設備の見直しを行う計画である。
4	電気自動車の導入を考えているが、バッテリーの劣化や充電設備の導入コストが課題です。
5	山林系利用材を活用した木質バイオマスチップを燃料とするバイオマス発電事業で、日田市などの未利用森林資源を活用し、地域林業の振興による雇用創出をはじめ、地域経済の活性化に貢献いたします。日田市内の製材業・木工業様の残木材の収集などにご協力お願いします。
6	日田市林業地域において、林地残材として森林の成長を阻害してきた森林未利用材をバイオマス燃料として活用することで森林資源循環システムを構築し、発電した電気を地元・公共施設などに売電する「電力の地産地消」を行っております。
7	事業の一つとして林業を営んでおります。成長期を終えた立木を伐採し、新たに植林していく事は何よりの環境活動だと思っています。また、使用する重機も割高にはなりますが、環境に配慮したものを選んでおります。
8	2030 年に 2013 年度比 CO <sub>2</sub> 排出量を 46%削減する 2030 年までの脱炭素ロードマップ作製済み。2023 年 9 月より日田蒸留所の電力を九州電力(株)再エネ ECO 極に切り替える。
9	2030 年において CO <sub>2</sub> 削減を 2013 年度から 50%にする予定。
10	水資源機構本社の HP にて「環境への取り組み」をご覧ください。
11	当クリニックは令和 5 年 2 月に新築していますが、設計士が省エネ対策で 2 重サッシ・消費電力の低いエアコン・LED を使用しています。これ以上の計画はありません。
12	九電グループでは「九電グループカーボンニュートラルビジョン 2050」及び「カーボンニュートラルの実現に向けたアクションプラン」を策定、公表しており、その中で再生可能エネルギーを 2030 年までに国内外で 500 万 kwh を開発という目標を策定している。また、再生可能エネルギーの導入推進も含めた取り組みにより、社会の脱炭素に貢献することとしている。
13	市から委託管理なので、計画等はこちらで難しい。
14	【脱炭素に向けた KPI】 2030 年までに店舗運営に伴う CO <sub>2</sub> 排出量 50%削減 (2013 年度比)、2050 年までに店舗運営に伴う CO <sub>2</sub> 排出量実質ゼロ (※全社での KPI であり、日田店のみの KPI ではありません)
15	2030 年までの排出量目標を策定済みであり、カーボンニュートラル目標を定める必要がある。
市としての取組に関するご意見【8件】	
1	情報を頂きたい。
2	当社は電力需要だけでなく、LP ガス需要も大きく LP ガスに関する脱炭素の取り組み方策を知りたい。
3	事業所において再生可能エネルギー設備の導入となると太陽光パネルと蓄電池になるが、大分県はもっと地熱発電・簡易的な水力発電に力を入れるべきだと思う。タービンを回すことで発電につながる訳で、地熱は別府ではかなり発電可能だと思う。
4	地域新電力・日田市ゼロカーボンシティ宣言の更なるアピール・日田市内企業への地産地消の電力への切り替えなどに対する優遇税制
5	・情報提供・コスト (補助金)・医師会との連携
6	安定した供給につながるような、信頼のおける供給会社の情報公開
7	期待度の調査とのことでしたが、調査結果次第でゼロカーボンシティ宣言を撤回するのですか？そうでなければ行政からのお願いとして各企業にお願いするしかないのでは？このアンケートに幾らお金を使ったのですか？
8	行政に期待することとしては地域における啓蒙活動により、脱炭素に取り組む企業が正当に評価されていくこと。